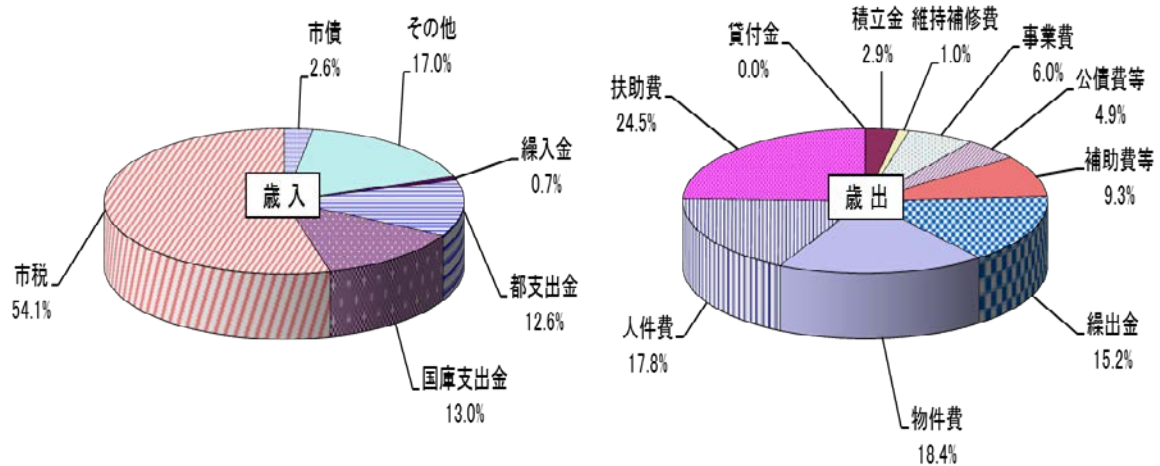


平成27年度予算（案）の概要

一般会計総額 402 億 8,837 万 6 千円



平成 27 年 2 月 17 日

国 分 寺 市

1 本市の財政環境

平成 25 年度決算では、本市の経常収支比率は 95.7% となり、前年度と比較して 1.6 ポイントの改善となりました。また、健全化判断比率についても、実質公債費比率が 2.7% (1.5 ポイント改善) となるなど、各指標ともに改善がみられている状況です。しかし、本市の財政が依然として厳しい状況に置かれていることに変わりありません。

地方債未償還残高は、近年借入れを抑制してきたこともあり、年々減少しています。24 年度には国分寺駅北口再開発事業の補償費支払いに伴って大きな借入れもありましたが、26 年度決算見込み (元金) で一般会計が 166 億 4,673 万 2 千円、全会計で 395 億 6,495 万 3 千円と、5 年前 (21 年度決算時) の一般会計 240 億 3,164 万 3 千円、全会計 484 億 512 万 9 千円から大幅に減少しています。

一方で、市の貯金である基金残高は、26 年度決算見込みで 33 億 6,673 万 7 千円となり、ピーク時の 19 年度決算額 93 億 2,068 万 2 千円から約 63.9% 減少していますが、25 年度末現在高と比較すると 9 億 3,987 万 4 千円の増となっています。今後も基金を着実に積み立て、有事にも対応できる弾力性を備えていく必要があります。

2 予算編成

【予算編成に当たっての基本的な考え方】

- 1 更なる市民サービスの向上を目指し、新たな行政需要に的確に対応することで、だれもが安心して暮らせる地域社会を推進し、未来に向けた安全安心な地域づくりを優先すること。
- 2 人口減少社会を踏まえ、更なるまちの魅力発信の推進に向けた具体策を示し、地域振興に結び付く元気あふれるまちづくりを推進すること。
- 3 PPP を基軸に据えた新たなアウトソーシングの推進、新たな財源確保、事務の効率化を徹底し、行政改革を推進すること。

平成 27 年度予算は、この「予算編成に当たっての基本的な考え方」を踏まえ、平成 26 年度に引き続き、全ての事務事業の経費をゼロベースから見直し、検証

し、再評価しながら積上げる「ゼロベースからの積上げ」により予算編成作業を進めました。過大見積りによる不用額の発生等を踏まえ、各課及び各部において徹底的な精査を行い、ヒアリングも強化した結果、臨時財政対策債を借り入れず、また、財政調整基金の取り崩しを行わず、収支均衡予算となりました。

3 予算の概要

【一般会計】

平成27年度の一般会計予算総額は、前年度に対し23億426万3千円(6.1%)増の402億8,837万6千円となりました。増額の主な要因としては、保育所入所児委託料などの扶助費の増と、可燃ごみ共同処理事業負担金などの補助費等の増、及び消防署用地買収費などの事業費の増、また財政調整基金積立金の増などが挙げられます。

〈歳入〉

歳入の根幹である市税収入は、全体で4,037万8千円(0.2%)減の217億9,534万6千円となりました。個人市民税は、引き続き安定した雇用・所得状況が見込めることにより775万9千円の微増、法人市民税も引き続き一定の企業収益が見込めることにより2,980万9千円の増を見込みました。固定資産税・都市計画税は、評価替に伴う土地のわずかな地価上昇による増と、既存家屋の経年に伴う減価による減との差引等により、211万7千円の微増を見込みました。たばこ税は、小売価格の値上げや健康志向・禁煙場所の拡大等により、売上げ本数の減少が見込まれるため、8,173万2千円の減となっています。

地方税に連動する各交付金については、利子割交付金で1,506万2千円減の1億4,195万6千円を見込んだ一方で、地方消費税交付金は9億8,529万6千円増の24億8,232万4千円、配当割交付金は1億2,372万5千円増の2億8,856万5千円、株式等譲渡所得割交付金は4,302万3千円増の1億7,803万8千円、自動車取得税交付金は1,000万2千円増の6,563万8千円と、いずれも増額が見込まれ、全体で11億4,698万4千円(57.1%)増の31億5,652万1千円となっています。その一方で普通交付税は、3億4,898万8千円減の2,700万円と大幅な減となっています。

使用料及び手数料では、家庭ごみ有料化に伴う市指定収集袋収入を対前年度

で2,253万円減と見込み、全体では1,787万3千円(1.7%)減となっています。

国庫支出金は、歳出の増に伴い、生活保護費等負担金で1億4,493万7千円、学校施設環境改善交付金で6,689万2千円の増などを見込みました。また、社会保障・税番号制度システム整備事業に係る補助金や生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業に係る負担金等についての皆増が見込まれるため、全体としては5億1,297万2千円(10.8%)の増となっています。

都支出金では、保育所緊急整備事業補助金3億3,065万9千円、国勢調査事務費委託金7,586万2千円、及び(仮称)恋ヶ窪用水路周辺緑地整備事業補助金5,300万円の皆増などが見込まれることにより、全体では5億4,445万9千円(12.1%)の増となっています。

寄附金については、「ふるさと納税推進事業」として、ペンシルロケット発射60周年を契機に、お礼の品としてペンシルロケットレプリカ(10万円以上の寄附者が対象)を数量限定で贈呈することによる寄附者の増を想定し、9,710万1千円(1,360%)の増を見込みました。

繰入金については、職員退職手当基金繰入金皆減したものの、公共施設整備基金繰入金の皆増により2億円(200%)の増、繰越金は、前年度と同額の7億円を計上しています。また、諸収入については、児童発達支援給付費1,577万4千円の皆増や、有価物・資源物売払収入2,233万7千円の増などにより、全体で6,263万6千円(8.1%)の増を見込みました。

市債は、消防署用地買収事業債4億4,100万円、地方道路等整備事業債1億4,030万円等を計上し、全体では1億783万円(11.7%)の増を見込みました。

〈歳出〉

人件費では、職員手当の増や国勢調査調査員報酬の計上により2億769万円(3.0%)の増額となりました。扶助費については、待機児解消に伴う保育所入所児委託料の増、生活保護費の増などにより、4億8,608万5千円(5.2%)の増となっています。また、公債費は、4億6,768万5千円(20.1%)の減となりました。

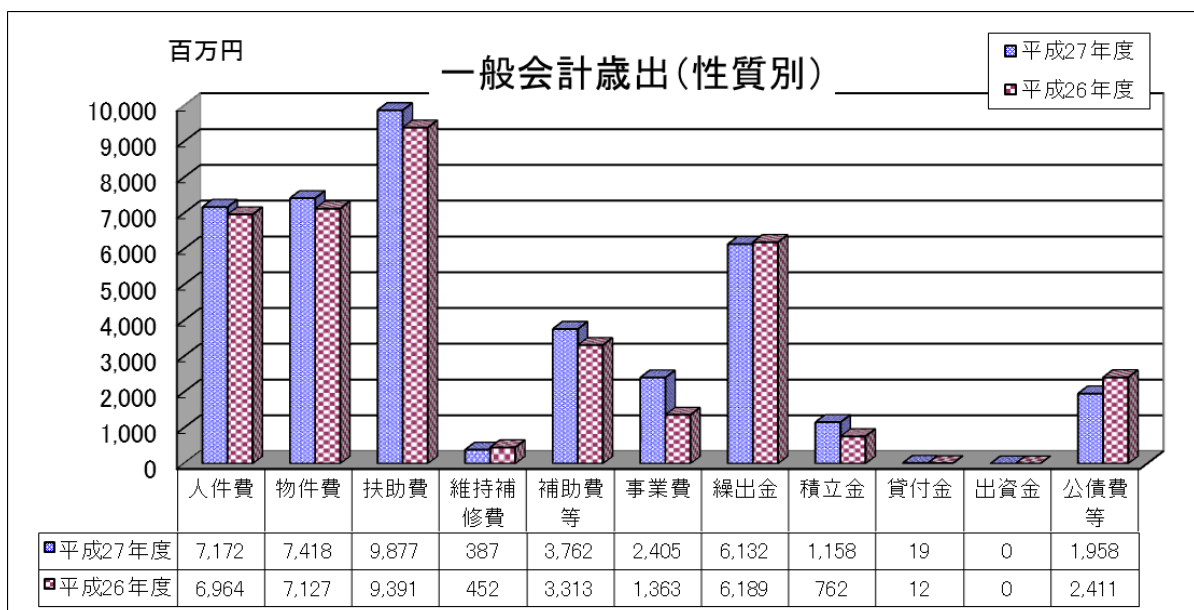
物件費については、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修委託料の増、小学校給食調理の委託化などにより2億9,101万1千円(4.1%)の増を見込みました。維持補修費は、焼却場施設修繕の減などにより6,511万5千円(14.4%)

の減、補助費等については、可燃ごみ共同処理事業負担金の増などにより、4億4,879万8千円（13.5%）の増となりました。

また、事業費は、小・中学校の大規模改造工事や、民設民営保育所園舎建設費補助金などの計上により、10億4,179万2千円（76.4%）の増となっています。

積立金は、財政調整基金積立金を7億6,760万3千円とするなど、前年度比で3億9,656万7千円（52.1%）増、全体で11億5,818万3千円を計上しました。

繰出金については、介護保険特別会計繰出金や国民健康保険特別会計繰出金の増があったものの、下水道事業特別会計繰出金や国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金の減により、5,727万2千円（0.9%）の減となりました。



【特別会計】

(単位:千円)

区分 会計別	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率 (%)
土地取得特別会計	206,595	261,643	△ 55,048	△ 21.0
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	2,241,464	3,242,144	△ 1,000,680	△ 30.9
地域バス運行事業特別会計	46,238	25,882	20,356	78.6
国民健康保険特別会計	12,535,514	10,712,851	1,822,663	17.0
介護保険特別会計	7,906,591	7,138,161	768,430	10.8
後期高齢者医療特別会計	2,577,363	2,486,922	90,441	3.6
下水道事業特別会計	4,054,876	4,179,666	△ 124,790	△ 3.0
合計	29,568,641	28,047,269	1,521,372	5.4

4 財政規模

1 全会計（当初予算）財政規模の比較

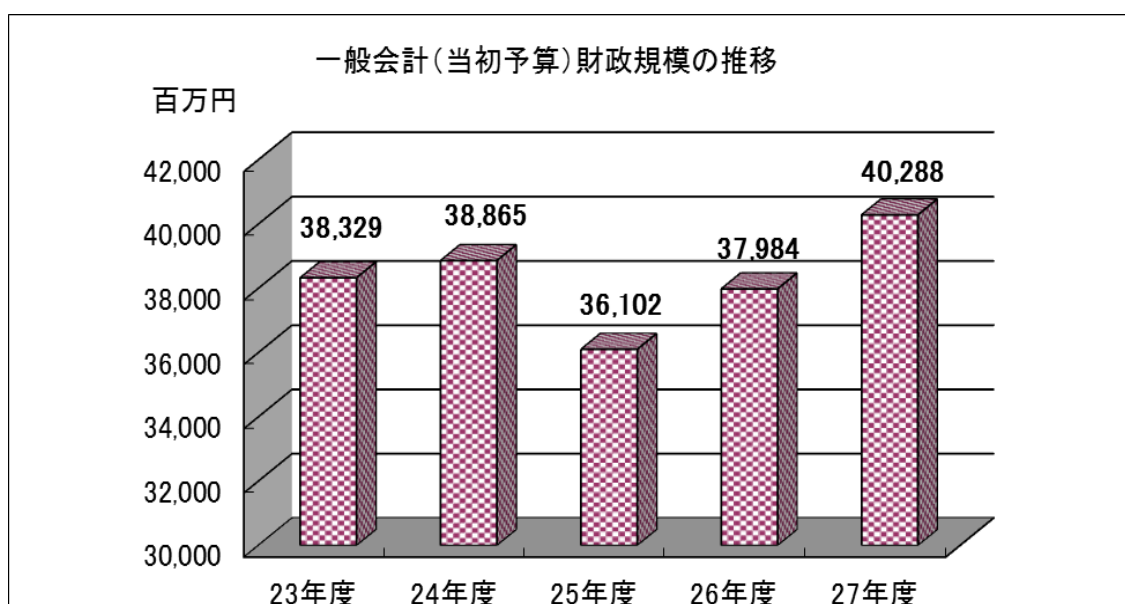
（単位：千円）

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率 %
一般会計	40,288,376	37,984,113	2,304,263	6.1
特別会計	29,568,641	28,047,269	1,521,372	5.4
合 計	69,857,017	66,031,382	3,825,635	5.8

2 一般会計（当初予算）財政規模の推移

（単位：百万円）

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
金 額	38,329	38,865	36,102	37,984	40,288
伸率 (%)	△ 4.1	1.4	△ 7.1	5.2	6.1



一般会計

1 歳入

(単位：千円)

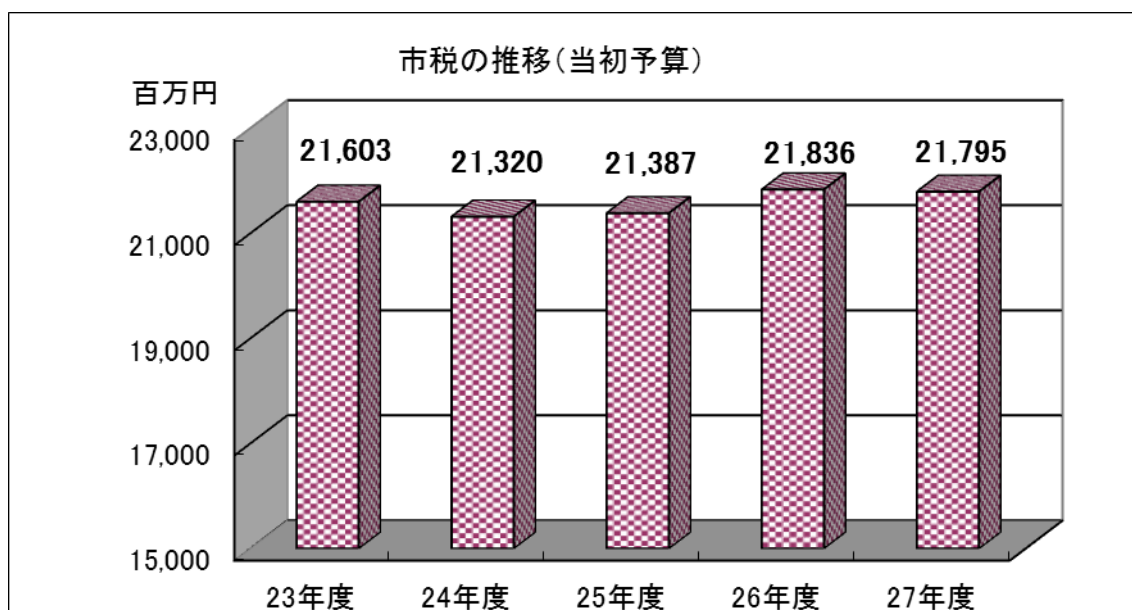
区 分	27年度		26年度		増減額
		構成比率(%)		構成比率(%)	
市税	21,795,346	54.1	21,835,724	57.5	△ 40,378
国庫支出金	5,251,237	13.0	4,738,265	12.5	512,972
都支出金	5,062,754	12.6	4,518,295	11.9	544,459
繰入金	300,005	0.7	100,005	0.3	200,000
市債	1,030,600	2.6	922,770	2.4	107,830
その他	6,848,434	17.0	5,869,054	15.4	979,380
合 計	40,288,376	100.0	37,984,113	100.0	2,304,263

(1) 市税の推移

(単位：百万円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
当初予算	21,603	21,320	21,387	21,836	21,795
伸率(%)	△ 0.2	△ 1.3	0.3	2.1	△ 0.2
決 算	21,698	21,484	21,387	21,836	

※ 26年度決算数値は見込額



(2) 一般会計における市債計上額の推移 (当初予算)

(単位：千円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
計上額	197,500	333,900	712,700	922,770	1,030,600
依存度(%)	0.5	0.9	2.0	2.4	2.6

減税補てん債の推移 (当初予算)

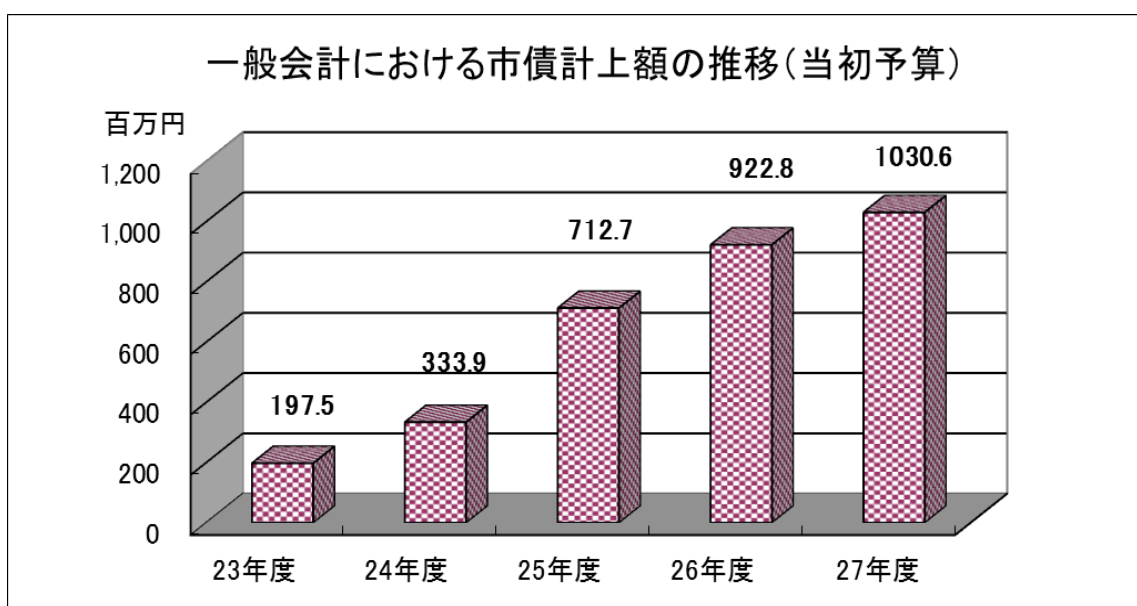
(単位：千円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
金 額	0	0	0	0	0

臨時財政対策債の推移 (当初予算)

(単位：千円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
金 額	0	0	0	437,870	0

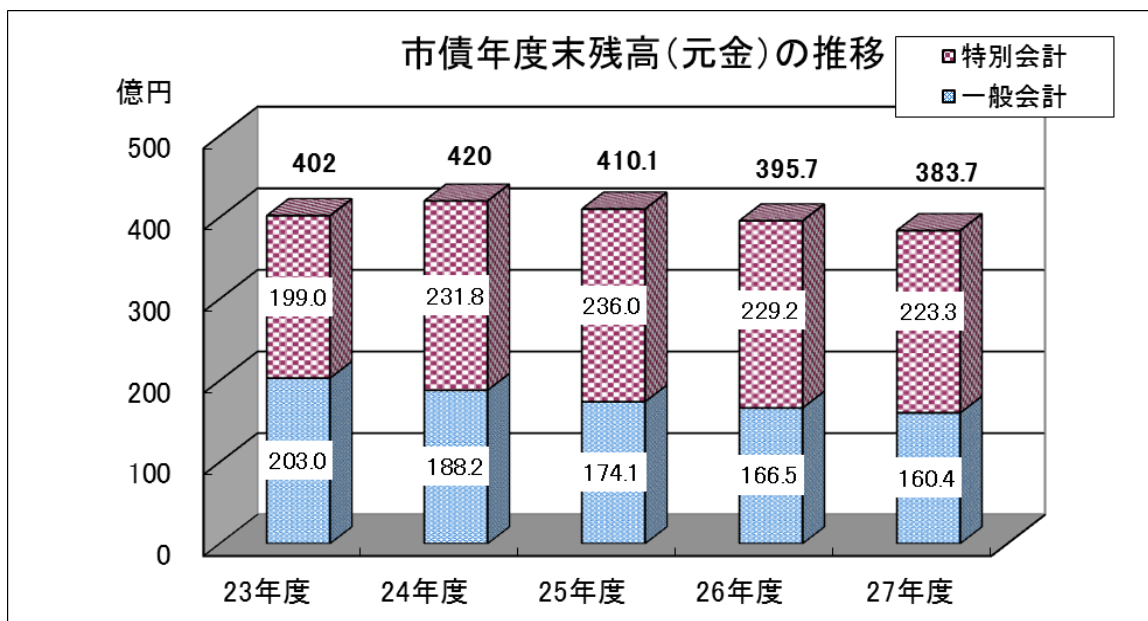


(3) 市債年度末残高(元金)の推移

(単位：千円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度 (決算見込額)	27年度(当初)
一般会計	20,301,762	18,819,837	17,411,104	16,646,732	16,041,254
全会計	40,200,619	42,001,150	41,008,005	39,564,953	38,372,531

(3月補正後)



※26年度は決算見込額, 27年度は当初予算額

(4) 基金の取り崩し額 (一般会計)

(単位:千円)

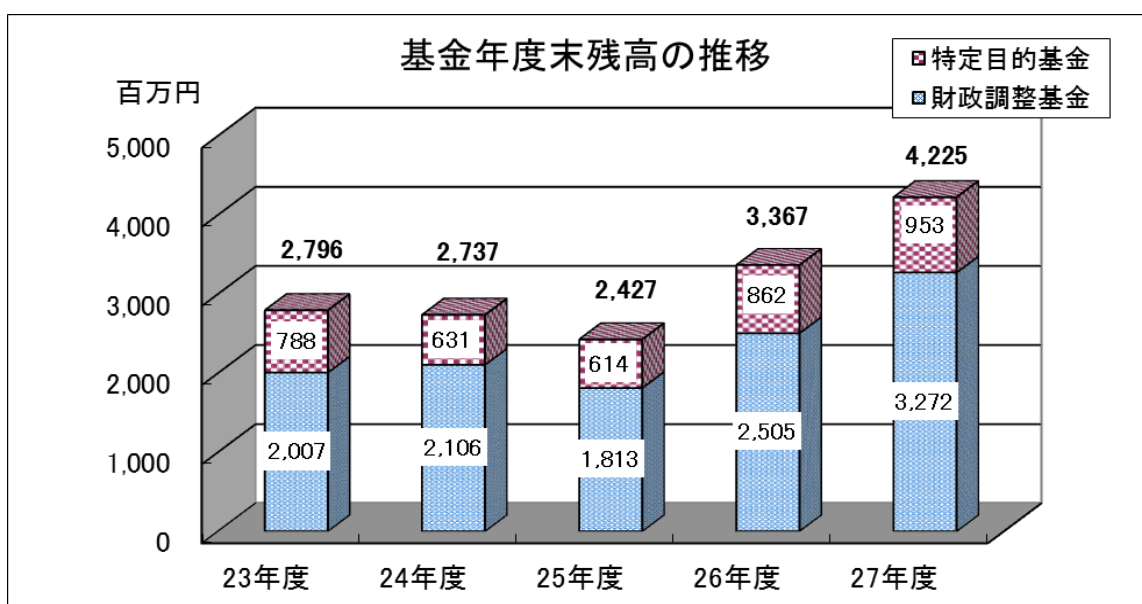
年 度	27年度 (当初予算)	26年度 (当初予算)
財政調整基金	0	0
特定目的基金	300,000	100,000
合 計	300,000	100,000

(5) 基金年度末残高の推移

(単位:千円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度 (決算見込額)	27年度(当初)
財政調整基金	2,007,372	2,106,394	1,812,670	2,504,715	3,272,318
特定目的基金	788,408	630,870	614,193	862,022	952,602
合 計	2,795,780	2,737,264	2,426,863	3,366,737	4,224,920

(3月補正後)



※26年度は決算見込額, 27年度は当初予算額

2 歳出

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	27年度		26年度		増減額	
		構成比率 (%)		構成比率 (%)		増減率 (%)
民生費	17,758,657	44.1	16,623,709	43.8	1,134,948	6.8
衛生費	3,880,315	9.6	3,460,421	9.1	419,894	12.1
土木費	3,855,457	9.6	4,049,520	10.7	△ 194,063	△ 4.8
消防費	2,042,343	5.1	1,589,835	4.2	452,508	28.5
教育費	4,728,238	11.7	4,555,355	12.0	172,883	3.8
公債費	1,858,214	4.6	2,325,899	6.1	△ 467,685	△ 20.1
その他	6,165,152	15.3	5,379,374	14.1	785,778	14.6
合 計	40,288,376	100.0	37,984,113	100.0	2,304,263	6.1

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	27年度		26年度		増減額	
		構成比率 (%)		構成比率 (%)		増減率 (%)
消費的経費	28,615,712	71.0	27,247,243	71.7	1,368,469	5.0
人件費	7,171,656	17.8	6,963,966	18.3	207,690	3.0
物件費	7,418,385	18.4	7,127,374	18.8	291,011	4.1
扶助費	9,876,854	24.5	9,390,769	24.7	486,085	5.2
維持補修費	386,556	1.0	451,671	1.2	△ 65,115	△ 14.4
補助費等	3,762,261	9.3	3,313,463	8.7	448,798	13.5
投資的経費	9,714,450	24.1	8,326,128	22.0	1,388,322	16.7
事業費	2,405,124	6.0	1,363,332	3.6	1,041,792	76.4
繰出金	6,132,162	15.2	6,189,434	16.4	△ 57,272	△ 0.9
積立金	1,158,183	2.9	761,616	2.0	396,567	52.1
貸付金	18,981	0.0	11,746	0.0	7,235	61.6
出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費その他	1,958,214	4.9	2,410,742	6.3	△ 452,528	△ 18.8
合 計	40,288,376	100.0	37,984,113	100.0	2,304,263	6.1